

2024年度（令和6年度）

事業計画書

目 次

2024年度の事業計画	1~4
Ⅰ 事業計画の基本	
Ⅱ 大学の基本方針	
Ⅲ 中学・高等学校の基本方針	
予算編成	5~6

2024年度の事業計画

I 事業計画の基本

学園は今後も建学の精神と伝統を継承して「十年先、二十年先に役立つ人造り」のため、常に将来を見据え時代を先取りした教育体制の構築に尽力しつつ、着実な発展を続けていくための教育研究環境の整備充実に一層の力を注いでいく。

II 大学の基本方針

大学開学20周年（平成7年）にあたり、学園創立以来の建学の精神と伝統を受け継ぎながら、男女共同参画、生涯学習、国際化社会、障がい者や環境にやさしい社会といった時代と社会の要請に応え、大学の理念を「違いを共に生きる」と定め、この理念を具体的に実現するため「地域に根ざし、世界に開く」「役立つものと変わらないものと」「たくましさやさしさを」の三つのテーマを掲げ、男女共学体制に移行した。

その後、この理念にそって、学部、研究科の設置、改組を進めるとともに、学生の学びの質を充実するために、常にカリキュラムを検討し、教育研究体制の改善充実に努めてきた。

また、地域社会に貢献し連携をさらに図るため諸機関の附設を行ってきたところである。

この基本方針の下に、2020年度策定した、「愛知淑徳大学ビジョン2020」、「中期計画2020年～2024年」及び学校教育法第109条第2項に規定する認証評価の結果を踏まえて、次のような事業に取り組んでいく。

(1) 2025年度開設予定新学部等の設置概要

① 教育学部教育学科（仮称）の設置

2025年4月、既設の文学部教育学科を改組（独立学部へ変更）し、「教育学部教育学科（仮称）」〔入学定員140人、収容定員560人〕を開設する。2年次から希望する3つのコース（「学校教育コース（仮称）」、「英語教育コース（仮称）」、「特別支援教育コース（仮称）」）に分かれる緩やかなコース制を設定する。

取得可能な資格は、所属するコースによる制限はなく、「小学校教諭一種免許状」、「特別支援学校教諭一種免許状」及び「中学・高等学校一種免許状（英語）」などである。

なお、「教育学部教育学科（仮称）」の設置に伴い、文学部総合英語学科及び教育学科は募集停止とし、文学部は国文学科〔入学定員95人、

収容定員380人]のみの単一学部・学科とする。

② 建築学部建築学科(仮称)の設置

2025年4月、既設の創造表現学部創造表現学科建築・インテリアデザイン専攻を改組(独立学部へ変更)し、「建築学部建築学科(仮称)」[入学定員130人、収容定員520人]を開設する。「建築・まちづくり専攻(仮称)」[募集人員70人]と「住居・インテリアデザイン専攻(仮称)」[募集人員60人]の2専攻制を設定する。

取得できる国家資格(受験資格含む)や民間資格は、所属する専攻による制限はなく、当該資格に関連する科目を修得することにより、一級建築士やインテリアプランナーなど建築関係をはじめとする様々な資格取得を興味関心に応じて自由に目指すことが可能である。

なお、「建築学部建築学科(仮称)」の設置に伴い、創造表現学部創造表現学科建築・インテリアデザイン専攻は募集停止とし、創造表現学部は、創造表現学部創造表現学科創作表現専攻[入学定員95人、収容定員380人]、メディアプロデュース専攻[入学定員130人、収容定員520人]の2専攻制とする。

③ グローバル・コミュニケーション学部の定員変更

2025年4月、「グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科」[入学定員60人、収容定員240人]を[入学定員80人、収容定員320人]に定員変更する。

これに伴い、交流文化学部交流文化学科[入学定員280人、収容定員1,120人]を[入学定員260人、収容定員1,040人]に定員変更する。

なお、大学全体の入学定員2,150人、収容定員8,600人の変更はない。

(2) 情報活用及びデジタル活用に関する組織体制を整備し、情報の連携効率化を図る。

- ① IR活動の具体的な内容、組織等について決定し、2025年度からの実効に向けて体制を整える。
- ② より合理的で汎用性の高い教員の人事管理用事務システムを構築し、ICTによるDX化を強力に推進する。
- ③ 教学IRの一環として、学習成果の可視化に向けた項目設定、システム設計、ルールの策定を行う。

(3) 教育研究体制の充実

中期計画を踏まえ教育研究等環境の充実のため、1号棟・13号棟新築に伴う改修工事技術コンサルティング業務委託、センタースクエア陶板埋め

込み工事、一般教室の教卓機器（制御機関連含む）のリプレイス、GHP空調機更新工事、スポーツ・バイオニクスシステム導入、聴性脳幹反応検査機器（ABR）更新、図書館システム LIMEDIO リプレイス、アトリエ教室の機能拡充、エスカレーターの各稼働部品交換及びメンテナンス、加圧給水ポンプ更新工事、個人研究室の新設工事、勤怠管理システム及び規程管理システム導入等を行う。

Ⅲ 中学・高等学校の基本方針

中学・高等学校の教育方針に基づき策定された中期計画「学習に取り組む意欲を高める、自ら学習する習慣・態度や基礎学力を身につける、自立心・優しい心を育てる」の実現には、教育環境の整備・拡充が不可欠であるため、次のような事業に取り組む。

（１）普通教室・特別教室での ICT 環境の充実

基礎学力の定着、学習意欲の向上、自ら学ぶ習慣を身につけるためには、タブレット機器の使用や、視聴覚教材の活用、電子黒板や電子教科書による多様な授業形態の取り組みが求められている。国の GIGA スクール構想による中学生・高校生の生徒 1 人 1 台のタブレット整備の動きの中で、本校でも中高 5 学年分のタブレット機器を整備し、授業や学校行事等に使用される環境を整備してきた。タブレット機器整備に加えて、教室での活用においては、情報の共有や表示のためのプロジェクター等の整備が必要になる。そのため 2022 年度からプロジェクターの更新を進めてきた。2024 年度は、プロジェクター整備 3 年計画の最終年となり西棟普通教室と特別教室の更新を行いプロジェクター等整備の完成となる。これによってインプット・アウトプットに関連する機材の整備が大きく進むことになる。次の課題としては、通信環境の拡充（Wi-Fi 整備・回線増強）があるので、今後検討を進めたい。

（２）空調設備の整備

中期計画を実現のためには教育を受ける生徒の生活環境の充実が必要となる。特に近年の異常気象や高気温の状況の中で、空調整備は必須となっている。中高の新校舎竣工から 17 年が経過し空調設備の不調が現れている。そのため、南北西棟および事務棟の GHP 空調機材の更新を行なっている。当初 5 年計画であったが、工事期間の関係上 6 年計画に変更し、2024 年度は、西棟 2 階・3 階の GHP 空調機の更新工事を行う。

教室以外の空調設備整備においては、夏季を中心として熱中症の恐れが拡大している状況の中で、国・愛知県・名古屋市ともに体育施設への熱中症対策のための空調整備を進める政策を行っている。本校では、2021 年度に中アリーナ、2022 年度には小アリーナに空調設備を設置

した。2024年度には、中央棟3階大アリーナの空調設備の新設を行う。大アリーナは、体育館として体育の授業やクラブ活動に使用されるだけでなく、入学式・卒業式・全校朝礼などが行われ、学園祭に代表される各種行事も頻繁に行われる場所であり、この施設への空調設備の整備は、生徒の教育環境の充実に大きく寄与すると考えている。

予算編成

I 資金収支予算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算	差 異
〔 収入の部 〕			
1. 学生生徒等納付金収入	11, 229, 564	10, 825, 447	404, 117
2. 手数料収入	165, 547	181, 784	△ 16, 237
3. 寄付金収入	53, 600	56, 800	△ 3, 200
4. 補助金収入	1, 618, 111	1, 529, 779	88, 332
5. 資産売却収入	500, 000	700, 000	△ 200, 000
6. 付随事業・収益事業収入	240, 268	199, 348	40, 920
7. 受取利息・配当金収入	46, 197	42, 387	3, 810
8. 雑収入	179, 759	129, 422	50, 337
9. 借入金等収入	0	0	0
10. 前受金収入	1, 889, 700	1, 887, 580	2, 120
11. その他の収入	348, 854	4, 510, 171	△ 4, 161, 317
12. 資金収入調整勘定	△ 2, 033, 375	△ 1, 837, 988	△ 195, 387
13. 前年度繰越支払資金	21, 109, 161	21, 960, 292	△ 851, 131
収入の部合計	35, 347, 386	40, 185, 022	△ 4, 837, 636
〔 支出の部 〕			
1. 人件費支出	6, 369, 527	6, 020, 432	349, 095
2. 教育研究経費支出	3, 577, 546	4, 033, 537	△ 455, 991
3. 管理経費支出	1, 767, 088	1, 787, 697	△ 20, 609
4. 借入金等利息支出	0	0	0
5. 借入金等返済支出	0	0	0
6. 施設関係支出	3, 961, 519	4, 466, 767	△ 505, 248
7. 設備関係支出	431, 198	2, 694, 742	△ 2, 263, 544
8. 資産運用支出	610, 000	610, 000	0
9. その他の支出	394, 000	395, 000	△ 1, 000
10.〔 予備費 〕	100, 000	100, 000	0
11. 資金支出調整勘定	△ 209, 000	△ 187, 000	△ 22, 000
12. 翌年度繰越支払資金	18, 345, 508	20, 263, 847	△ 1, 918, 339
支出の部合計	35, 347, 386	40, 185, 022	△ 4, 837, 636

学生生徒から徴収する入学
金・授業料等が該当します。

主に入学検定料が該当します。

当年度の収入でないもの(期末未収
入金、前期末前受金)を控除する科
目です。

教育や研究のための支出が
該当します。

学校を運営するために管
理をしている部署の支出
が該当します。

土地、建物、構築物等固定資
産の取得を表す科目です。

機器備品、図書、ソフトウェア等
の取得を表す科目です。

当年度の支出でないもの(期末
未払金)を控除する科目です。

当年度の資金収支の収入と支出
の差額です。

●資金収支予算書

当該会計年度の学校法人の教育研究活動やこれに付随する活動等に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を表すものです。

II 事業活動収支予算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 千円)

		科目	本年度予算額	前年度予算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	1. 学生生徒等納付金	11,229,564	10,825,447	404,117
		2. 手数料	165,547	181,784	△ 16,237
		3. 寄付金	37,000	37,700	△ 700
		4. 経常費等補助金	1,595,711	1,443,635	152,076
		5. 付随事業収入	240,268	199,348	40,920
		6. 雑収入	179,759	129,422	50,337
		教育活動収入計 ①	13,447,849	12,817,336	630,513
	事業活動支出の部	7. 人件費	6,404,487	6,045,263	359,224
		8. 教育研究経費	4,986,381	5,686,568	△ 700,187
		9. 管理経費	2,027,949	2,042,813	△ 14,864
10. 徴収不能額等		0	0	0	
	教育活動支出計 ②	13,418,817	13,774,644	△ 355,827	
	教育活動収支差額 ③(①-②)	29,032	△ 957,308	986,340	
教育活動外収支	事業活動収入の部	11. 受取利息・配当金	46,197	42,387	3,810
		12. その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 ④	46,197	42,387	3,810
	事業活動支出の部	13. 借入金等利息	0	0	0
		14. その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計 ⑤	0	0	0	
	教育活動外収支差額 ⑥(④-⑤)	46,197	42,387	3,810	
	15. 経常収支差額 ⑦(③+⑥)	75,229	△ 914,921	990,150	
特別収支	事業活動収入の部	16. 資産売却差額	474	20	454
		17. その他の特別収入	48,000	113,244	△ 65,244
		特別収入計 ⑧	48,474	113,264	△ 64,790
	事業活動支出の部	18. 資産処分差額	85,537	479,364	△ 393,827
		19. その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計 ⑨	85,537	479,364	△ 393,827	
	特別収支差額 ⑩(⑧-⑨)	△ 37,063	△ 366,100	329,037	
	20. [予備費]	100,000	100,000	0	
	21. 基本金組入前当年度収支差額 ⑪(⑦+⑩-予備費)	△ 61,834	△ 1,381,021	1,319,187	
	22. 基本金組入額合計 ⑫	△ 4,007,887	△ 2,601,695	△ 1,406,192	
	23. 当年度収支差額 ⑬(⑪+⑫)	△ 4,069,721	△ 3,982,716	△ 87,005	
	24. 前年度繰越収支差額 ⑭	△ 7,483,408	△ 4,577,644	△ 2,905,764	
	25. 基本金取崩額 ⑮	0	0	0	
	26. 翌年度繰越収支差額 ⑯(⑬+⑭+⑮)	△ 11,553,129	△ 8,560,360	△ 2,992,769	
(参考)					
	27. 事業活動収入計 ⑰(①+④+⑧)	13,542,520	12,972,987	569,533	
	28. 事業活動支出計 ⑱(②+⑤+⑨+予備費)	13,604,354	14,354,008	△ 749,654	

資金収支の寄付金収入から施設・設備に関連する寄付金を控除し、施設・設備以外の現物寄付を加算しています。また、施設・設備に関連する寄付金(現物寄付を含む)は特別収支のその他の特別収入に計上されています。

資金収支の補助金収入から施設・設備に関連する補助金を控除しています。また、施設・設備に関連する補助金は特別収支のその他の特別収入に計上されています。

資金収支の同科目に減価償却額が加算されています。

資金収支の同科目に減価償却額が加算されています。

学校法人が教育研究活動を円滑に遂行していくために必要となる資産を取得し、教育水準を低下させることなく継続的に保持するために組み入れる金額です。

●事業活動収支予算書

当該会計年度の事業活動ごと(教育活動、教育活動以外の経常的活動、前二者以外の活動)の収入及び支出の内容、並びに基本金組入れ後の当該年度のすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を表すものです

2024年度 事業計画書

2024年3月 発行

学校法人 愛知淑徳学園

愛知淑徳大学事務局